Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額		△　69,419,169
Ⅵ　資金期首残高		982,665,628
Ⅶ　資金期末残高		913,246,459

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			14,984,751
当期総利益		14,984,751	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		—	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	14,984,751	14,984,751	14,984,751

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	4,429,783,449		
一般管理費	273,103,991		
財務費用	6,195,176		
臨時損失	37,116,204	4,746,198,820	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△　581,927,284		
入学料収益	△　90,973,200		
検定料収益	△　18,359,600		
受託研究収益	△　73,252,931		
共同研究収益	△　73,743,714		
受託事業等収益	△　181,739,886		
寄附金収益	△　106,975,740		
資産見返運営費交付金等戻入	△　88,138,292		
資産見返寄附金戻入	△　34,043,040		
財務収益	△　3,449,163		
雑益	△　279,439,593		
臨時利益	△　1,738,454	△　1,533,780,897	
業務費用合計			3,212,417,923
Ⅱ　損益外減価償却相当額			425,878,930
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			972,395
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△　13,283,181
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△　103,126,420
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—		
政府出資等の機会費用	4,831,950		4,831,950
Ⅶ　国立大学法人等業務実施コスト			3,527,691,597

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成28年２月１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成28年４月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、文部科学省が指定する「一部の基幹運営費交付金（機能強化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」については、業務達成基準及び費用進行基準をそれぞれ採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	６～50年
構築物	８～60年
機械装置	７～17年
工具器具備品	２～15年
車両運搬具	４～７年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。